

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-04	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	教職員表彰	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	宮島	内線
				3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-01	教職員表彰		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	10年度	根拠	荒川区教職員表彰規程
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区教職員表彰規程実施要綱
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市		
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	05 魅力ある教師の育成		
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。			
対象者等	荒川区立小中学校、幼稚園及びこども園に勤務する職員			
内容	<p>【表彰の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校長が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。 ・ 教育長、教育部長、課長の内、必要な職員をもって組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。 ・ 表彰は、年1回、表彰状及び記念品（個人：図書カード等、グループ：区内共通買い物券）を授与して行う。 <p>【表彰件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年度（H24年3月）19件 ・ 平成24年度（H25年3月）10件 ・ 平成25年度（H26年3月）14件 ・ 平成26年度（H26年3月）10件 			
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成10年度より実施しており、その後、毎年実施している。 ・ 平成12年度から、学校またはグループ等も対象とするよう、要綱改正を行った。 ・ 平成23年度から、学校等に勤務するすべての職員を対象とするよう、要綱改正を行った。 			
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） （贈呈式）個人表彰・団体表彰の2分野			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		284	284	277	277	278	298
①決算額（27年度は見込み）		220	252	59	83	144	62	258
②人件費等		814	872	983	826	832	296	
③減価償却費			291	467	353	338	325	
【事務分担量】（%）		10	10	15	10	10	10	
合計（①+②+③）		1,034	1,415	1,509	1,262	1,314	683	258
特定財源の推移	国							
	都							
その他								
一般財源		1,034	1,415	1,509	1,262	1,314	683	258
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	表彰者数 合計	21	22	19	10	14	10	
	個人	15	12	19	9	9	8	
	団体	6	10	0	1	5	2	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	記念品等	132	需用費	記念品等	54	需用費	記念品等	251
使用料等	会場・付帯設備使用料	8	使用料等	会場・付帯設備使用料	8	使用料等	会場・付帯設備使用料	7
役務費	賞状筆耕料	4						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	表彰者数	10	14	10	36	36	
②							
③							

（問題点・課題分析）	功績のあった教職員・グループ等が満遍なく受賞できるようにしていく必要がある。 事務局側からも被表彰者の対象となる職員を学校長へ推薦する。
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	受賞後、受賞者等の栄誉を称えるため、公表について検討する。	受賞者決定から表彰式まであまり時間がなく、平成26年度の受賞者については、教育委員会及び校長会に報告した。	受賞後、受賞者等の栄誉を称えるため、公表について検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため一層推進する。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-05	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	その他教育活動費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名
		担当者名	鶴岡・関根・坂本・本山	内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-04	その他教育活動費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	年度	根拠	②引率教員等に対する入園料等の支出要綱
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	③消防法第8条・同施行令第3条
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市		
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	05 魅力ある教師の育成		
目的	①教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上と充実した学校教育の進展に寄与するため、研究会等参加費について支出する。 ②施設見学等の際、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給対象外となる入園料等について支出する。 ③各校（園）等に防火管理者をおくため、資格取得に必要な講習会受講料用テキスト代等を支出する。			
対象者等	①荒川区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織 ②区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等 ③各校（園）の防火管理者			
内容	①＜分担金納入先（抜粋）＞ ・全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会 ②＜修学旅行等に係る施設入園料＞ 要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。 ③＜防火管理者講習会受講用テキスト代＞ 各校・幼稚園は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっているが、転任・異動等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要が生じるため、受講用テキスト代を支出する。			
経過	平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料を公費支出している。			
必要性	①教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。 ②教育活動を充実させることで、子どもたちがより良い教育を受けることができる。 ③防火管理者は法で必ず設置するよう、定められている。			
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	4,336	4,587	4,362	4,304	4,862	4,480
①決算額（27年度は見込み）		3,882	4,191	4,108	4,103	4,305	4,190	4,434
②人件費等		407	436	2,058	2,038	2,441	3,410	
③減価償却費			145	2,022	2,098	2,535	2,438	
【事務分担当】（%）		5	5	65	65	75	75	
合計（①+②+③）		4,289	4,772	8,188	8,239	9,281	10,038	4,434
特定財源	国							
	都							
一般財源	その他							
	一般財源	4,289	4,772	8,188	8,239	9,281	10,038	4,434
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校（分担金支払団体数）	24	25	23	23	25	24	
	中学校（分担金支払団体数）	17	25	24	19	18	21	
	幼稚園（分担金支払団体数）	8	7	7	8	9	10	
	その他（分担金支払団体数）	5	5	5	6	2	2	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	防火管理者講習テキスト代等	113	需用費	防火管理者講習テキスト代等	52	需用費	防火管理者講習テキスト代等	108
使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	153	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	162	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	278
負担金補助等	各種研究会等分担金	4,039	負担金補助等	各種研究会等分担金	3,975	負担金補助等	各種研究会等分担金	4,048

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①							
②							
③							

(問題点・課題分析)	
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区) ①大会参加費については公費で出している区と出していない区、東京大会のみ公費支出しているなど、区によって取り扱いが異なる。 ②20区で実施（目黒区・世田谷区未実施）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研究会・大会参加費の公費負担については、23区でバラツキがみられるため、他区の状況を踏まえ、検討する必要がある。	他区の分担金支払団体数や予算措置等の状況を踏まえ、適正な執行を図った。	引き続き、他区の状況を踏まえて適正、効率的な執行を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	教職員の資質向上と充実した学校教育の進展のため、今後も継続する。

況議 会 (要 質 問 状)	
-------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	臨時職員（代替等）賃金	17,356	共済費	臨時職員（養護教諭）社会保険料	270	共済費	臨時職員（養護教諭）社会保険料	356
報償費	研修会講師謝金	2,424	賃金	臨時職員（代替等）賃金	15,722	賃金	臨時職員（代替等）賃金	17,437
使用料等	初任者研修バス借上げ等	273	報償費	研修会講師謝金	2,534	報償費	研修会講師謝金	3,201
旅費	初任者研修旅費等	150	旅費	初任者研修等旅費	85	旅費	初任者研修等旅費	312
需用費	研修消耗品等	96	需用費	消耗品等	106	需用費	消耗品等	327
負担金補助	研究大会参加費	4	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	342	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	655
			負担金補助	研究大会参加費	5	負担金補助	研究大会参加費	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 校内研修（研究授業）を実施している学校数	34	34	34	34	34	研修内容及び質の向上を目指す上で全校実施が必須条件
	② 教育講演会参加者数	945	954	955	956	1000	教員・保護者を対象とした講演会の参加者実数
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。 ・人権教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。 ・教員が日常的に人権に対する意識の高揚を図るため、校内の掲示物や名札の裏面に人権標語を携帯する等、具体的な改善策が必要である。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	外部評価等、より明確になった各教員の課題を解決する内容の研修を実施する。	外部評価等により明確になった各教員の課題を解決するため、研修内容を確認し研修を実施した。	学力向上や体力向上に取り組むため、国や都の平均を下回っている一部の教科や調査項目について、重点的に指導していく。
②	タブレットPCの授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方等荒川区学校教育ビジョン推進プランの課題を確認する。	タブレットPCの全校配置に伴い、授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方について見直した。	タブレットPCの全校は配置に伴い、授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方等、継続して検証を進めていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	きめ細かく研修の充実を図る。

況議 （要質 問状）	
------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-24	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	新たな教員研修体系の実施		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	岩淵・石塚	内線	3385	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-02	新たな区独自の教員研修					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 16年度		根拠	東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05 魅力ある教師の育成					
目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。						
対象者等	区立全小・中学校教員						
内容	①若手教員の研修○若手教員育成研修・教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。・2年次研修（授業づくりⅠ）：指導力の基礎を身に付けさせるために、個人の実践的な研修を行う。・3年次研修（授業づくりⅡ）：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。授業研究を年1回実施する。○荒川区教師養成講座・教職4年目としての実践的な指導力および使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実を図る。（都は3年目まで実施）・全体会を年2回する。②派遣研修○英語教育研修会への派遣研修…教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。○海外自主研修助成制度…英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。○区教育課題研修助成制度…英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する。						
経過	①若手教員の研修：平成16年度より実施、平成21年度より「荒川区教師養成講座」を統合。 ②小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度より実施						
必要性	次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあつてますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	2,438	2,408	1,584	1,584	532	351
①決算額（27年度は見込み）		537	1,451	968	1,070	90	110	330
②人件費等		1,221	436	423	413	0	0	
③減価償却費			145	156	161	0	0	
【事務分担量】（%）		15	5	5	5	0	0	
合計（①+②+③）		1,758	2,032	1,547	1,644	90	110	330
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		1,758	2,032	1,547	1,644	90	110	330
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	区教育課題研修助成人数	12	8	3	13	15	15	15
	海外派遣研修助成人数	0	4	4	4	0	0	0
	ゼミナール研修実施回数	10	10	1	0	0	0	0
	授業づくり研修・講演会実施回数	3	2	0	1	7	7	7

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	49	報償費	研修会講師謝金	75	報償費	研修会講師謝金	130
負担金補助等	英語教育課題研修助成	41	負担金補助等	英語教育課題研修助成	35	負担金補助等	英語教育課題研修助成	200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	助成率（％）	89.5	78.9	88.9	89.9	100	助成人数／助成予定人数
②							
③							

（問題点・課題分析）	①若手教員の研修 教員の資質・能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑽のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、組織を通して教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく。
	②小学校英語教育に関する派遣研修・参加者数の増員
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組みである。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京都若手教員育成研修体系の進捗状況を連絡協議会で確認し、円滑な推進ができるよう図る。	東京都若手教員育成研修体系の進捗状況を連絡協議会で確認した。さらに、円滑な推進ができるようにした。	東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員や東京都研究員等、計画的に人材育成を図り、推薦・登用していく。
②			東京都主催による3カ月間の海外研修へ中学校英語科教員（7年目までの若手）を推薦していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	研修意識の一層の向上を目指す。

況議会（要旨）	H17.2定 「学力向上のための調査結果について」 H17.1定 「教員の資質向上について」
---------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-25	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	教育研究会補助		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	岩淵・日高	内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-02	教育研究会補助					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 58年度		根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立学校関係団体補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05 魅力ある教師の育成					
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育レベルを向上させていく。						
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約700名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校長会、副校長会等、栄養士、事務職員の組織						
内容	(1)教育研究会補助 荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ①幼・小・中の各教科ごとの21部会及び、幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ②各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ③研究誌作成のための助成 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出に限定して補助する。なお、平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度から指導室へ移管された。						
経過	(1)教育研究会補助 「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年から助成団体が下記のとおり推移している。 昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度以降8団体						
必要性	教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させるために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員) 荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成 荒教研の予算は、会員の会費（年額1,200円）と区の補助金による。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	4,214	4,225	4,220	4,220	4,220	4,220
①決算額（27年度は見込み）		4,138	4,109	4,011	4,164	4,012	4,031	4,220
②人件費等		1,695	1,308	846	413	311	541	
③減価償却費			436	312	161	237	228	
【事務分担量】（%）		20	15	10	5	7	7	
合計（①+②+③）		5,833	5,853	5,169	4,738	4,560	4,800	4,220
特定財源								
一般財源		5,833	5,853	5,169	4,738	4,560	4,800	4,220
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	1	1	1	1	1	1	1
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	7	6	5	7	8	8	8
	(2)学校教育関係団体補助事業回数	16	16	14	17	18	18	18
	学校教育関係団体補助：決算額	443	414	316	469	317	317	317

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,012	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,031	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,220

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 補助率（収入比：％）	78.5	78.4	78.4	78.4	78.4	補助金額が収入に占める割合
	② 補助率（補助対象事業比：％）	89.2	82.9	82.9	82.9	81.0	補助金額が補助対象事業費に占める割合
	③ 総参加者数（人）	255	249	249	249	257	補助対象講習会への延べ参加者数

（問題点・課題分析）	(1) 教育研究会補助：荒教研の収入の確保を課題としながら、補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討していく必要がある。
	(2) 学校教育関係団体補助：教員研修については指導室も事業を行っており、今後教員のキャリアアップについての方向性を教育委員会として検討したうえで、本事業についても見直す必要がある。また、21年度は区の研修機関であるABCとの共催、22年度はACCとの共催で講演会を行い、会員以外に区職員等の参加者も増やすなど、新たな試みにも取り組みは始めている。教育総務課から指導室へ事務移管が行われたことにより、経費節減等トータルな見直しを行っていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	適正な費用負担について検討を行い研究の質的向上を図っていく必要がある。	適正な費用補助を行うことにより、研究の質的向上を図ることができた。	補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	創意工夫を生かした教員研修を支援する。

況議会（要質問状）	
-----------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金	1,127	報償費	指導講師謝金	1,352	報償費	指導講師謝金	1,560
需用費	消耗品購入（各校宛令達）	626	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	817	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	720

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 主任教諭選考受験率（％）	42.1	34.0	40.2	44.4	45.0	受験者数／有資格者数
	② 主任教諭選考合格率（％）	82.2	72.8	65.7	70.0	75.0	合格者数／受験者数
	③ 4級職選考受験率（％）	11.1	9.0	5.9	6.8	7.0	受験者数／有資格者数

（問題点・課題分析）	各校の研究の成果について、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる必要がある。
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区全体の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上に反映させるため教科を絞った研究内容にするなど検討・決定していく。	区全体の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上に反映させるため教科を絞った研究内容にするなど検討し、決定した。	指定校についての評価検証を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。

況議（要質問状）	
----------	--